

平成27年度

菊陽町一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び財産・基金運用状況審査意見書

菊陽町監査委員

目 次

平成27年度菊陽町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び財産・基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	
2	審査実施期日	
3	審査場所	
第2	審査の方法及び決算の概要	2
1	審査の方法	
2	決算の概要	
1	一般会計	2
2	特別会計	10
(1)	国民健康保険特別会計	10
(2)	後期高齢者医療特別会計	13
(3)	介護保険特別会計	15
(4)	土地取得特別会計	17
第3	財産に関する調書	18
第4	基金運用状況調書	18
第5	本町の財政構造と財政指数	20
1)	財政構造	20
2)	財政指数	22
第6	審査の結果と意見	23

菊陽監査第41号
平成28年8月18日

菊陽町長 後藤 三雄 様

菊陽町監査委員 中 原 輝 男

菊陽町監査委員 吉 山 哲 也

平成27年度菊陽町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び財産・基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成27年度菊陽町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産・基金に関する調書等の関係帳簿、諸書類について審査したので、次のとおり審査意見を提出する。

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成27年度菊陽町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成27年度菊陽町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成27年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成27年度菊陽町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成27年度菊陽町土地取得特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成27年度菊陽町財産に関する調書
- (7) 平成27年度菊陽町基金運用状況調書

2 審査実施期日

平成28年7月14日から平成28年8月2日までのうち12日間

3 審査場所

菊陽町役場監査委員室

第2 審査の方法及び決算の概要

1. 審査の方法

この決算審査にあたっては、町長から付された平成27年度の各会計歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書等の書類について計数の確認を行い、さらに、会計課保管に属する諸書類、その他、各課担当職員からの関係書類提出を求め、必要に応じ説明を聴取し、予算執行の適否並びに会計処理が適正で合理的に行われているかなどについて審査した。

2. 決算の概要

1 一般会計

平成27年度の菊陽町一般会計決算の状況は、歳入総額14,287,382千円、歳出総額13,499,596千円で、差引残額787,786千円となっている。

このうち168,237千円が翌年度に繰越すべき財源となるため、実質収支額は619,549千円の黒字となっている。

各年度別決算の推移をみると、下記のとおりである。

(表1) 各年度別決算の推移

(単位：円)

年度 区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入	12,865,878,420	15,756,625,877	16,194,658,284	15,571,585,377	14,287,382,483
歳出	12,040,487,621	14,855,232,896	15,320,000,197	14,758,627,610	13,499,595,484
差引残額	825,390,799	901,392,981	874,658,087	812,957,767	787,786,999
翌年度繰越財源	241,628,500	319,256,015	122,961,600	117,370,000	168,237,000
実質収支額	583,762,299	582,136,966	751,696,487	695,587,767	619,549,999

(1) 歳入

平成27年度の菊陽町一般会計歳入決算は、予算現額が14,401,805千円、調定額が14,608,776千円、収入済額が14,287,382千円となっている。収入率は予算現額に対して99.21%、調定額に対して97.80%となっている。(表2) 収入済額は、前年度より1,284,203千円減少している。

本町の自主財源は57.27%となっている。その大半を占める町税は43.16%であり、他市町村に比べて割合が高い状況にある。(表3)

歳入の状況をみると、収入未済額は309,154千円で、不納欠損額は12,240千円となっており、その内訳は(表4・5)のとおりである。

(表2) 平成27年度 菊陽町一般会計歳入の状況

(単位:円、%)

款	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比
1	町税	6,100,064,000	6,440,592,629	6,166,638,033	11,782,055	262,172,541	43.16
2	地方譲与税	198,997,000	198,997,000	198,997,000	0	0	1.39
3	利子割交付金	6,893,000	6,893,000	6,893,000	0	0	0.05
4	配当割交付金	25,057,000	25,057,000	25,057,000	0	0	0.18
5	株式等譲渡所得割交付金	21,508,000	21,508,000	21,508,000	0	0	0.15
6	地方消費税交付金	729,849,000	729,849,000	729,849,000	0	0	5.11
8	ゴルフ場利用税交付金	16,090,000	16,090,176	16,090,176	0	0	0.11
9	自動車取得税交付金	13,810,000	13,810,000	13,810,000	0	0	0.10
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,064,000	3,064,000	3,064,000	0	0	0.02
11	地方特例交付金	35,757,000	35,757,000	35,757,000	0	0	0.25
12	地方交付税	782,171,000	782,171,000	782,171,000	0	0	5.47
13	交通安全対策特別交付金	9,479,000	9,479,000	9,479,000	0	0	0.07
14	分担金及び負担金	362,584,000	386,292,736	379,099,276	457,920	6,735,540	2.65
15	使用料及び手数料	148,052,000	170,417,986	157,225,386	0	13,192,600	1.10
16	国庫支出金	1,971,485,000	1,906,389,228	1,906,389,228	0	0	13.34
17	県支出金	1,066,845,000	922,495,454	922,495,454	0	0	6.46
18	財産収入	303,947,000	305,984,223	305,984,223	0	0	2.14
19	寄附金	1,376,000	3,006,000	3,006,000	0	0	0.02
20	繰入金	234,000,000	234,000,000	234,000,000	0	0	1.64
21	繰越金	812,957,000	812,957,767	812,957,767	0	0	5.69
22	諸収入	112,020,000	151,064,891	124,011,940	0	27,052,951	0.87
23	町債	1,445,800,000	1,432,900,000	1,432,900,000	0	0	10.03
	歳入合計	14,401,805,000	14,608,776,090	14,287,382,483	12,239,975	309,153,632	100.00
		予算現額に対する収入率		99.21	調定額に対する収入率		97.80

(表3) 自主財源と依存財源

(単位：円、%)

自主財源			依存財源		
款	収入済額(円)	収入済合計 に対する割合	款	収入済額(円)	収入済合計 に対する割合
町 税	6,166,638,033	43.16	地 方 譲 与 税	198,997,000	1.39
分 担 金 及 び 負 担 金	379,099,276	2.65	利 子 割 交 付 金	6,893,000	0.05
使 用 料 及 び 手 数 料	157,225,386	1.10	配 当 割 交 付 金	25,057,000	0.18
財 産 収 入	305,984,223	2.14	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,508,000	0.15
寄 附 金	3,006,000	0.02	地 方 消 費 税 交 付 金	729,849,000	5.11
繰 入 金	234,000,000	1.64	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,090,176	0.11
繰 越 金	812,957,767	5.69	自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,810,000	0.10
諸 収 入	124,011,940	0.87	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,064,000	0.02
			地 方 特 例 交 付 金	35,757,000	0.25
			地 方 交 付 税	782,171,000	5.47
			交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,479,000	0.07
			国 庫 支 出 金	1,906,389,228	13.34
			県 支 出 金	922,495,454	6.46
			町 債	1,432,900,000	10.03
計	8,182,922,625	5727.38%	計	6,104,459,858	42.73
合 計	14,287,382,483 円 (100.00)				

(表4) 収入未済額の状況

款	収入未済額(円)	割合(%)	主要因
町 税	262,172,541	84.80%	町民税 136,495,066 (52.06%)
			固定資産税 116,388,776 (44.39%)
			軽自動車税 9,288,699 (3.54%)
分 担 及 び 負 担 金	6,735,540	2.18%	保育所入所負担金(保育料)
			現年度分 2,515,000 (37.34%) 過年度分 4,220,540 (62.66%)
使 用 料 及 び 手 数 料	13,192,600	4.27%	町営住宅使用料(家賃)
			現年度分 4,727,300 (35.83%) 過年度分 3,122,200 (23.67%)
諸 収 入	27,052,951	8.75%	住宅改修資金貸付金 返還金(過年度分) 26,973,151 (99.71%)
			第一地区土地区画整理事業清算徴収金(過年度分) 79,800 (0.29%)
計	309,153,632	100.00%	

(表5) 不納欠損の状況

款	不納欠損額（円）	現年・滞納繰越の別	割合（％）	備考
町 税	11,782,055	現年・滞納繰越	96.26	
分担金及び負担金	457,920	滞納繰越	3.74	保育料
計	12,239,975		100.00	

■町税（表6）

調定額は6,440,593千円で、前年度の6,541,640千円より101,047千円減少し、収入済額は6,166,638千円で、前年度の6,248,154千円より81,516千円減少している。収入率は、予算現額に対し101.09%、調定額に対し95.75%となっている。

不納欠損額については、前年度に比べ10,739千円(47.68%)の減、収入未済額については、8,792千円(3.24%)の減となっている。

なお、各年度別の町税収入未済額及び当該年度の不納欠損処分の内訳は（表7・8）に示すとおりである。

(表6) 平成26年度と平成27年度 菊陽町町税税目別徴収実績比較表 (単位：円、%)

区分 税目	年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町民税	平成26年度	2,569,572,404	2,423,202,866	8,601,923	137,767,615	94.30
	平成27年度	2,619,971,489	2,477,739,123	5,737,300	136,495,066	94.57
固定資産税	平成26年度	3,545,360,698	3,407,608,105	13,356,236	124,396,357	96.11
	平成27年度	3,398,342,659	3,276,302,548	5,651,335	116,388,776	96.41
軽自動車税	平成26年度	93,720,315	84,356,192	563,255	8,800,868	90.01
	平成27年度	97,190,468	87,508,349	393,420	9,288,699	90.04
町たばこ税	平成26年度	332,986,642	332,986,642	0	0	100.00
	平成27年度	325,088,013	325,088,013	0	0	100.00
計	平成26年度	6,541,640,059	6,248,153,805	22,521,414	270,964,840	95.51
	平成27年度	6,440,592,629	6,166,638,033	11,782,055	262,172,541	95.75

(参考) 菊陽町町税徴収率の推移（現年＋滞納繰越）

(単位：%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調定額	94.76	95.18	95.50	95.51	95.75

(表7) 菊陽町税収入未済額の各年度別内訳

(単位：円、件)

税目	区分	年 度	収入未済額	件 数	計
個人町民税		平成27年度	25,039,736	1,721	10,041 件 133,011,940 円
		平成26年度	17,395,145	1,273	
		平成25年度	14,645,052	1,149	
		平成24年度	16,029,435	1,174	
		平成23年度	13,051,786	962	
		平成22年度	9,537,210	776	
		平成21年度	11,032,587	808	
		平成20年度	9,041,149	687	
		平成7～19年度	17,239,840	1,491	
法人町民税		平成27年度	444,000	20	77 件 3,483,126 円
		平成26年度	822,000	18	
		平成25年度	584,500	11	
		平成24年度	310,200	5	
		平成23年度	470,026	9	
		平成22年度	230,000	3	
		平成21年度	263,200	5	
		平成20年度	130,000	1	
		平成17～19年度	229,200	5	
固定資産税		平成27年度	29,063,515	1,122	5,496 件 116,388,776 円
		平成26年度	22,203,930	859	
		平成25年度	12,843,101	699	
		平成24年度	10,474,832	571	
		平成23年度	9,075,180	462	
		平成22年度	7,005,348	367	
		平成21年度	5,268,194	299	
		平成20年度	3,548,471	234	
		平成9～19年度	16,906,205	883	
軽自動車税		平成27年度	2,560,200	583	2,271 件 9,288,699 円
		平成26年度	1,428,088	367	
		平成25年度	1,245,962	314	
		平成24年度	934,560	249	
		平成23年度	801,400	212	
		平成22年度	528,727	124	
		平成21年度	428,483	97	
		平成20年度	357,646	84	
		平成13～19年度	1,003,633	241	
合 計				17,885 件	262,172,541 円

(表8) 平成27年度菊陽町税不納欠損額の内訳

(単位:円)

税目	区分	不納欠損額	人数(社数)	不納欠損処分の理由
個人町民税		5,219,855	76	生活困窮 4人、執行停止 32人、死亡 2人、所在不明 9人、 財産無 29人
法人町民税		517,445	9	実態無 2社、所在不明 3社、執行停止 4社
固定資産税		5,651,335	40	生活困窮 1人、執行停止 19人、死亡 7人、所在不明 4人、 財産無 9人
軽自動車税		393,420	64	生活困窮 1人、執行停止 22人、死亡 3人、所在不明 11人、 財産無 27人
計		11,782,055	189	

(2) 歳出

平成 27 年度の菊陽町一般会計歳出決算は 13,499,595 千円で、予算現額 14,401,805 千円に対し執行率は 93.74%となっている(表 9)。また、支出済額は、前年度より 1,259,033 千円減少している。

構成比をみると、民生費(障害者福祉、保育所、児童手当、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計繰出金等)が 34.04%、教育費(武蔵ヶ丘中学校増築改修事業等)が 15.95%で高く、次いで総務費が 14.59%、公債費が 10.89%、土木費が 8.30%、この 5 費目で全歳出額の 83.77%を占める。

なお、次年度への繰越額は、繰越明許費が 8 事業の 375,053 千円である(表 10)。

(表 9) 平成 27 年度 菊陽町一般会計歳出の状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
1 議会費	142,151,000	135,998,069	95.67	1.01
2 総務費	2,166,267,000	1,969,842,175	90.93	14.59
3 民生費	4,898,748,000	4,594,987,041	93.80	34.04
4 衛生費	1,032,898,000	1,004,188,479	97.22	7.44
5 労働費	3,583,000	3,200,894	89.34	0.02
6 農林水産業費	382,259,000	366,091,676	95.77	2.71
7 商工費	318,707,000	289,234,203	90.75	2.14
8 土木費	1,281,907,000	1,120,253,292	87.39	8.30
9 消防費	381,061,000	366,240,077	96.11	2.71
10 教育費	2,275,458,000	2,153,019,823	94.62	15.95
11 災害復旧費	29,810,000	26,300,996	88.23	0.19
12 公債費	1,471,039,000	1,470,238,759	99.95	10.89
14 予備費	17,917,000	0	0.00	0.00
歳出合計	14,401,805,000	13,499,595,484	93.74	100.00

(表10) 平成28年度への繰越額明細
(繰越明許費)

(単位:円)

款 項	事業名	繰越額	左の財源内訳		摘要
			区分	金額	
2 総務費 1 総務管理費	菊陽町宝物を活用した賑わい創出事業 (地方創生加速化交付金事業)	43,375,000	国庫支出金	43,375,000	
2 総務費 1 総務管理費	菊陽プロダクツ「菊陽にんじん」ブランド確立推進事業(地方創生加速化交付金事業)	4,000,000	国庫支出金	4,000,000	
2 総務費 1 総務管理費	通知カード個人番号カード交付事業	9,191,000	国庫支出金	9,191,000	
2 総務費 1 総務管理費	地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業	34,560,000	国庫支出金 地方債 一般財源	8,150,000 8,100,000 18,310,000	
3 民生費 1 社会福祉総務費	介護基盤緊急整備特別対策事業	133,400,000	県支出金	133,400,000	
8 土木費 3 都市計画費	住宅及び建築物耐震診断・改修事業	1,600,000	国庫支出金 一般財源	600,000 1,000,000	
8 土木費 3 都市計画費	第二土地区画整理事業	124,307,000	一般財源	124,307,000	
10 教育費 2 小学校費	武蔵ヶ丘北小学校プール改修事業	24,620,000	一般財源	24,620,000	
合 計	8事業	375,053,000	国庫支出金 県支出金 地方債 一般財源	65,316,000 133,400,000 8,100,000 168,237,000	

2 特別会計

1) 国民健康保険特別会計

(1) 概要

平成 27 年度菊陽町国民健康保険特別会計決算の状況は、歳入総額 4,274,964 千円、歳出総額 4,165,712 千円で、差引残額は 109,252 千円となっている。

各年度別決算の推移をみると、下記のとおりである。

(表 1 1) 菊陽町国民健康保険特別会計 各年度別決算の推移 (単位:円)

年度 区分	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
歳 入	3,279,759,019	3,609,643,444	3,754,363,258	3,759,309,069	4,274,964,529
歳 出	3,227,373,163	3,433,177,511	3,596,790,036	3,636,922,111	4,165,712,194
差引残額	52,385,856	176,465,933	157,573,222	122,386,958	109,252,335

(2) 歳入

平成 27 年度菊陽町国民健康保険税の歳入決算額は、予算現額 768,212 千円に対し収入済額は 788,948 千円で、収入率は予算現額に対し 102.70%となっている。

また、調定額 1,149,249 千円に対し収入率は 68.65%となっており、収入済額は前年度より 17,679 千円の減となっている。

国民健康保険税の各年度別推移(表 13)をみると、収入未済額 345,973 千円と不納欠損額 14,328 千円となっている。

(表 1 2) 各年度別国民健康保険税の収納状況 (単位:円、%)

年度 区分	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
調 定 額	1,049,556,089	1,117,232,856	1,154,433,803	1,167,057,209	1,149,248,944
収入済額	774,799,376	810,192,401	810,984,826	806,627,161	788,947,708
収 入 率	73.82	72.52	70.25	69.12	68.65

(表 1 3) 国民健康保険税の各年度別の推移

(単位:円)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
平成 2 3 年度	756,600,000	1,049,556,089	774,799,376	6,152,837	268,603,876	18,199,376
平成 2 4 年度	810,086,000	1,117,232,856	810,192,401	3,448,330	303,592,125	106,401
平成 2 5 年度	797,343,000	1,154,433,803	810,984,826	16,919,668	326,529,309	13,641,826
平成 2 6 年度	803,726,000	1,167,057,209	806,627,161	10,876,804	349,553,244	2,901,161
平成 2 7 年度	768,212,000	1,149,248,944	788,947,708	14,327,939	345,973,297	20,735,708

(表 1 4) 平成 2 7 年度国民健康保険税の収入未済額各年度別内訳

(単位：円、件)

年度	区分	国民健康保険税一般分	国民健康保険税退職分	件数	備 考
		収入未済額	収入未済額		
平成 2 7 年度		72,157,539	1,623,947	3,851	現年課税分
平成 2 6 年度		58,445,320	1,516,783	3,399	滞納繰越分
平成 2 5 年度		52,543,507	1,176,767	2,913	〃
平成 2 4 年度		38,890,898	1,801,613	2,277	〃
平成 2 3 年度		25,556,708	534,886	1,793	〃
平成 2 2 年度		18,263,477	321,095	1,140	〃
平成 2 1 年度		15,133,182	183,783	909	〃
平成 6 ~ 2 0 年度		56,799,369	1,024,423	2,666	〃
計		337,790,000	8,183,297	18,948	

(表 1 5) 国民健康保険税の不納欠損額の処分理由

年度	区分	不納欠損額	人 数	処分理由及び件数
平成 1 2 年度～平成 2 7 年度		円 14,327,939	人 78	生活困窮 3人、執行停止 39人、死亡 3人、所在不明 9人、財産無 24人

(表 1 6) 国民健康保険税の 1 世帯及び 1 人当たりの負担額の年度別推移

(単位：円)

区分	年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	1 世帯当たり		169,818	180,475	179,451	177,776
1 人当たり		90,163	96,700	96,985	97,194	95,382

(3) 歳出 (表17)

平成27年度菊陽町国民健康保険特別会計歳出決算は4,165,712千円で、予算現額4,203,084千円に対し執行率は99.11%であり、前年度より528,790千円増えている。

構成比をみると、保険給付費が57.29%、共同事業拠出金が25.50%などとなっている。

(表17) 国民健康保険特別会計 歳出の状況

(単位：円、%)

項目 款	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費	18,066,000	16,441,764	91.01	0.39
保険給付費	2,405,498,000	2,386,592,418	99.21	57.29
後期高齢者 支援金等	467,624,000	467,620,960	100.00	11.23
前期高齢者 支援金等	372,000	328,124	88.21	0.01
老人保健拠出金	22,000	14,599	66.36	0.00
介護給付金	174,243,000	174,242,687	100.00	4.18
共同事業拠出金	1,062,226,000	1,062,223,765	100.00	25.50
保健事業費	39,305,000	34,386,462	87.49	0.83
基金積立金	1,000	247	24.70	0.00
諸支出金	24,841,000	23,861,168	96.06	0.57
予備費	10,886,000	0	0.00	0.00
歳出合計	4,203,084,000	4,165,712,194	99.11	100.00

2) 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

平成 27 年度菊陽町後期高齢者医療特別会計決算の状況は、歳入総額 315,441 千円、歳出総額 305,479 千円で、差引残額は 9,962 千円となっている。

(2) 歳入

平成 27 年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳入決算は、予算現額 323,837 千円に対し、収入済額は 315,441 千円で、収入率は予算現額に対し 97.41%となっている。

(表 18) 各年度別後期高齢者保険料の収納状況

(単位：円、%)

年度 区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
調定額	188,653,460	204,765,160	218,061,800	225,939,920	227,894,200
収入済額	186,826,600	203,341,120	216,764,780	224,600,620	225,927,000
不納欠損額	25,500	115,440	7,500	0	2,300
収入未済額	1,801,360	1,308,600	1,289,520	1,339,300	1,964,900
収入率	99.03	99.30	99.41	99.41	99.14

(3) 歳出

平成 27 年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳出決算は 305,479 千円で、予算現額 323,837 千円に対し執行率は 94.33%となっている。

執行状況を款別にみると(表 19)のとおりである。

(表 19) 後期高齢者医療保険特別会計 歳出の状況

(単位：円、%)

款 区分	年度	予算現額	支出済額	執行率
総務費	平成 26 年度	3,250,000	2,705,948	83.26
	平成 27 年度	3,156,000	2,488,214	78.84
広域連合納付金	平成 26 年度	302,193,000	290,823,532	96.24
	平成 27 年度	312,148,000	295,497,871	94.67
保健事業費	平成 26 年度	7,452,000	6,229,152	83.59
	平成 27 年度	8,092,000	7,117,065	87.95
諸支出金	平成 26 年度	301,000	91,040	30.25
	平成 27 年度	441,000	375,600	85.17
計	平成 26 年度	313,196,000	299,849,672	95.74
	平成 27 年度	323,837,000	305,478,750	94.33

(表20) 保健事業の状況

区分 款	実績	町負担額	受診率
後期高齢者健診	518	402,092	14.80
人間ドック	109	1,090,000	3.12

注) 平成28年3月末 被保険者数：3,499人

(表21) 参考：後期高齢者医療保険医療費(広域連合における菊陽町分) (単位：円)

区分 年度	総受診件数	医療費総額	年平均受給者数	1人当たりの医療費
平成26年度	100,327	3,524,608,667	—	1,062,589

広域連合による実績は、翌年度末に発表のため、前年度データ

(表22) 参考：表21の内訳 (単位：件、日、円)

区分 項目	支払件数	日数	支払金額
医科の入院	3,787	73,663	1,947,030,827
医科の入院外	53,031	99,058	924,156,607
歯科	7,579	15,615	97,849,750
調剤	30,956	—	386,908,160
食事療養費	3,687	—	137,876,457
老人訪問看護療養費	117	—	10,548,100
柔道整復師の施術	765	—	6,780,433
はり	26	—	348,140
あんま	249	—	8,272,180
治療用装具費	130	—	4,780,803
計(医療費総額)	100,327	188,336	3,524,551,457
食事療養費差額	10	—	29,200
高額医療費	3,889	—	26,198,720

※広域連合による実績は、翌年度末に発表のため、前年度データを掲載

※支払件数には、受験者の重複分を含む

3) 介護保険特別会計

(1) 概要

平成 27 年度菊陽町介護保険特別会計決算の状況は、歳入総額 2,237,645 千円、歳出総額 2,149,535 千円で、差引残額は 88,110 千円となっている。

(2) 歳入

平成 27 年度菊陽町介護保険特別会計歳入決算は、予算現額 2,234,798 千円に対し、収入済額は 2,237,645 千円で、収入率は予算現額に対し 100.2%となっている。

また、調定額 2,258,077 千円に対し、収入率は 99.1%である。

歳入の執行状況をみると、介護保険料で実収入未済額 17,451 千円（924 件、335 人分）と不納欠損額 2,980 千円（292 件、74 人分）が生じている。

その他の款についてはすべて収入済となっている。

(表 2 3) 各年度別介護保険料の収納状況 (単位：円、%)

年度 区分	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
調 定 額	357,333,540	418,425,880	443,795,260	467,386,820	529,365,900
収入済額	343,203,860	404,079,740	428,458,880	451,491,560	508,933,760
不納欠損額	2,893,720	2,845,200	2,732,220	713,260	2,980,980
収入未済額	11,235,960	11,500,940	12,604,160	15,182,000	17,451,160
収 入 率	96.05	96.57	96.54	96.60	96.14

(3) 歳出

平成 27 年度菊陽町介護保険特別会計歳出決算は 2,149,535 千円で、予算現額 2,234,798 千円に対し執行率は 96.18%であり、前年度の 2,044,296 千円より 105,239 千円増えている。執行状況を款別にみると（表 24）のとおりである。

(表 2 4) 介護保険特別会計歳出の状況 (単位：円、%)

款	項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総 務 費		46,266,000	43,890,337	94.87	2.04
保 険 給 付 費		2,031,866,000	1,962,047,171	96.56	91.28
地 域 支 援 事 業 費		84,724,000	81,017,236	95.62	3.77
基 金 積 立 金		60,030,000	60,029,237	100.00	2.79
諸 支 出 金		2,866,000	2,550,580	88.99	0.12
予 備 費		9,046,000	0	0.00	0.00
歳 出 合 計		2,234,798,000	2,149,534,561	96.18	100.00

注) 諸支出金：第 1 被保険者保険料の還付金

(表 2 5) 介護保険給付費の各年度別推移

(単位：円)

項目 \ 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
介護サービス費	1,621,142,040	1,679,011,996	1,726,234,603	1,874,853,877	1,912,495,300
審査支払手数料	1,921,510	2,040,000	1,942,200	2,046,281	2,033,721
高額介護サービス費	35,692,438	37,918,052	37,459,332	40,183,116	43,154,417
高額医療費合算介護サービス費	4,174,726	4,514,597	3,199,897	4,356,652	4,363,733
保険給付費(合計)	1,662,930,714	1,723,484,645	1,768,836,032	1,921,439,926	1,962,047,171

(表 2 6) 要介護(要支援)者数の各年度別推移

(単位：人)

項目 \ 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
要支援 1	109	123	126	124	146
要支援 2	149	154	174	199	165
要介護 1	201	213	245	230	248
要介護 2	133	156	169	205	233
要介護 3	137	128	114	156	144
要介護 4	184	177	179	174	163
要介護 5	133	141	133	129	129
合計	1,046	1,092	1,140	1,217	1,228

4) 土地取得特別会計

(1) 概要

平成 27 年度菊陽町土地取得特別会計決算の状況は、歳入総額 171,809 千円、歳出総額 171,809 千円で、差引残額は 0 千円である。

(2) 歳入

平成 27 年度菊陽町土地取得特別会計歳入決算は、予算現額 172,007 千円に対し収入済額は 171,809 千円で、収入率は予算現額に対し 99.88%となっている。また、調定額 171,809 千円に対し、収入率は 100.00%である。

(表 27) 土地取得特別会計 歳入の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
財産収入	155,000	154,619	154,619	0	99.75
繰入金	171,852,000	171,653,968	171,653,968	0	99.88
歳入合計	172,007,000	171,808,587	171,808,587	0	99.88

(3) 歳出

平成 27 年度菊陽町土地取得特別会計歳出決算は、予算現額 172,007 千円に対し執行率は 99.88%である。

(表 28) 土地取得特別会計 歳出の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	—	支出済額	翌年度繰越額	予算現額に対する執行率
土地開発基金 積立金	155,000	—	154,619	0	99.75
諸支出金	1,135,000	—	937,818	0	82.63
公債費	170,717,000	—	170,716,150	0	100.00
歳出合計	172,007,000	—	171,808,587	0	99.88

第3 財産に関する調書

公有財産のうち、公有地は公共用地の取得、処分の結果、行政財産が鼻ぐり井手公園の整備等により14,664㎡増となり、普通財産が原水工業団地の宅地売却等により5,630㎡減となったため、前年度末に比べ9,034㎡増の2,442,344㎡となっている。建物については、行政財産が武蔵ヶ丘中学校増築、菊陽北小学童保育室増築等により1,582㎡増となり、普通財産に増減がなかったため、建物の延べ面積は118,706㎡となっている。(表29)

また、山林の立木推定蓄積量は現段階で調整すると、260㎡増の60,154㎡となる。

公有財産に関する台帳精査による修正は、今後とも関係課と連携をとって整備に努めてもらいたい。

なお、その他の財産については、債権(奨学資金、住宅関連資金、災害援護資金等の貸付金)が貸与額より償還額が多かったため、420千円減の31,211千円となっている。有価証券、出資による権利、物品(公用車)については、(表30)に示すとおりである。

いずれにおいても、関係台帳と照合を行っているが、その結果適正に管理・運用がなされていると認められる。

(表29) 財産総括表(土地・建物)

区 分	土地(㎡)			建物(延面積 ㎡)		
	平成26年度末	増減	平成27年度末	平成26年度末	増減	平成27年度末
行政財産	894,042	14,664	908,706	116,087	1,582	117,669
普通財産	1,539,268	△ 5,630	1,533,638	1,037	0	1,037
合 計	2,433,310	9,034	2,442,344	117,124	1,582	118,706
普通財産(立木)		推定蓄積量(㎡)		59,894	260	60,154

(表30) 財産総括表(土地・建物以外)

区 分	平成26年度末	増減	平成27年度末	備 考
有価証券(千円)	34,700	0	34,700	株券
出資による権利(千円)	45,898	0	45,898	熊本県信用保証協会出捐金 他16件
物品 公用車(台)	87	0	87	1台取得、1台売却
債 権(千円)	31,631	△ 420	31,211	奨学資金、住宅・宅地資金、災害援護資金関係の貸付金

第4 基金運用状況調書

基金の運用状況は、大部分が基金の積立利息によるもので、増減については、(表31)のとおりである。

なお、土地開発基金については、現金及び預金のみが表示となっているが、(仮称)光の森多目的広場の現在での土地評価を含めた推定基金は356,467千円となる。

監査では、基金の設置趣旨により適正かつ効率的に運用されているか、また、計数は正確であるかについて審査した結果、いずれの基金も目的に沿った適正な運用がなされていると認めた。

(表 3 1) 各項目別基金状況 (平成 27 年度末基金保有状況)

(単位: 千円)

基金名	区分	財産調書、決算の別	平成 26 年度末	平成 27 年度		平成 27 年度末
				増	減	
財政調整基金		財産調書(4/1~3/31)	1,969,337	301,117	100,000	2,170,454
		決算(4/1~5/31)	2,169,337	351,117	100,000	2,420,454
減債基金		財産調書(4/1~3/31)	397,811	200,123		597,934
		決算(4/1~5/31)	597,811	123		597,934
公共施設整備基金		財産調書(4/1~3/31)	367,718	154		367,872
		決算(4/1~5/31)	367,718	154		367,872
ふるさと創生事業基金		財産調書(4/1~3/31)	344,832	1,259		346,091
		決算(4/1~5/31)	345,941	150		346,091
人材育成基金		財産調書(4/1~3/31)	109,907	55		109,962
		決算(4/1~5/31)	109,907	55		109,962
社会福祉振興基金		財産調書(4/1~3/31)	254,768	116		254,884
		決算(4/1~5/31)	254,768	116		254,884
土地区画整理事業基金		財産調書(4/1~3/31)	241,981	41,521		283,502
		決算(4/1~5/31)	283,381	121	134,000	149,502
学校建設基金		財産調書(4/1~3/31)	262,970	186		263,156
		決算(4/1~5/31)	262,970	186		263,156
表彰基金		財産調書(4/1~3/31)	4,512	4		4,516
		決算(4/1~5/31)	4,512	4		4,516
スポーツ・文化振興基金		財産調書(4/1~3/31)	73,184	52		73,236
		決算(4/1~5/31)	73,184	52		73,236
ふるさと・水と土保全基金		財産調書(4/1~3/31)	10,652	9		10,661
		決算(4/1~5/31)	10,652	9		10,661
町営住宅建設基金		財産調書(4/1~3/31)	1,271			1,271
		決算(4/1~5/31)	1,271			1,271
総合スポーツ施設整備基金		財産調書(4/1~3/31)	100,000			100,000
		決算(4/1~5/31)	100,000	100,000		200,000
療養給付支払等基金		財産調書(4/1~3/31)	991			991
		決算(4/1~5/31)	991			991
下水道運営基金		財産調書(4/1~3/31)	159,104	80		159,184
		決算(4/1~5/31)	159,104	80		159,184
農業集落排水事業運営基金		財産調書(4/1~3/31)	13,589	7		13,596
		決算(4/1~5/31)	13,589	7		13,596
土地開発基金		財産調書(4/1~3/31)	283,847	175		284,022
		決算(4/1~5/31)	283,867	155		284,022
介護保険給付費準備基金		財産調書(4/1~3/31)	58,475	29		58,504
		決算(4/1~5/31)	58,475	60,029		118,504
合計		財産調書(4/1~3/31)	4,654,949	544,887	100,000	5,099,836
		決算(4/1~5/31)	5,097,478	512,358	234,000	5,375,836

第5 本町の財政構造と財政指数

1) 財政構造

(1) 歳入の構成

①自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると（表32）のとおりである。

（表32）普通会計自主財源・依存財源年度別比較（単位：千円、％）

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	8,389,997	51.8	8,318,980	53.4	8,183,077	57.3
依存財源	7,804,722	48.2	7,252,676	46.6	6,104,460	42.7
計	16,194,719	100.0	15,571,656	100.0	14,287,537	100.0

注）普通会計には、一般会計と土地取得特別会計が含まれる。

（参考）自主・依存財源比率の平均（単位：％）

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	熊本県	全国	熊本県	全国	熊本県	全国	熊本県	全国
自主財源比率	35.5	47.8	34.9	47.3	33.3	47.1	35.2	48.0
依存財源比率	64.5	52.2	65.1	52.7	66.7	52.9	64.8	52.0

【出典】「平成27年度市町村財政の概要」 熊本県市町村財政課

自主財源と依存財源の構成比は57.3%対42.7%となっており、自主財源の比率が増加している。県内市町村及び全国平均と比べても自主財源の割合は高い状況にある。

前年度と比較すると、自主財源では、地方税が81,516千円、財産収入が178,833千円減少し、繰入金が148,110千円増加している。依存財源は、地方債が1,051,300千円、国庫支出金が184,969千円減少し、地方消費税交付金が297,918千円増加している。

②経常的収入と臨時的収入の構成割合は、73.2%対26.8%となっており、年度別に比較すると（表33）のとおりである。

（表33）普通会計経常的収入・臨時的収入年度別比較（単位：千円、％）

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	9,605,198	59.3	9,987,482	64.1	10,461,994	73.2
臨時的収入	6,589,521	40.7	5,584,174	35.9	3,825,543	26.8
計	16,194,719	100.0	15,571,656	100.0	14,287,537	100.0
経常一般財源等	7,842,903		8,403,567		7,796,852	

※経常一般財源等とは、町税や普通交付税のように用途が特定されておらず毎年度経常的に収入がある財源に臨時財政対策債を足したものの。

(2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し前年度と比較すると、(表 34) のとおりである。

(表 34) 普通会計性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区分		平成 26 年度		平成 27 年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人件費	1,808,627	12.3	1,856,851	13.8	48,224	2.67
	扶助費	1,956,988	13.3	1,941,687	14.4	△ 15,301	△ 0.78
	公債費	1,355,422	9.2	1,640,955	12.2	285,533	21.07
	小計	5,121,037	34.7	5,439,493	40.3	318,456	6.22
投資的 経費	普通建設 事業費	3,691,575	25.0	1,981,861	14.7	△ 1,709,714	△ 46.31
	災害復旧費	13,461	0.1	26,371	0.2	12,910	95.91
	小計	3,705,036	25.1	2,008,232	14.9	△ 1,696,804	△ 45.80
その他 の経費	物件費	1,830,487	12.4	1,881,971	13.9	51,484	2.81
	維持補修費	49,009	0.3	81,063	0.6	32,054	65.40
	補助費等	2,336,885	15.8	2,595,715	19.2	258,830	11.08
	積立金	644,193	4.4	452,086	3.3	△ 192,107	△ 29.82
	投資・出資 金・貸付金	624	0.0	288	0.0	△ 336	△ 53.85
	繰出金	1,071,428	7.3	1,040,902	7.7	△ 30,526	△ 2.85
	小計	5,932,626	40.2	6,052,025	44.8	119,399	2.01
合計	14,758,699	100.0	13,499,750	100.0	△ 1,258,949	△ 8.53	
うち 経常 経費	9,307,973	63.1	9,756,286	72.3	448,313	4.82	
経常経費充当一般財源等	6,865,391	46.5	7,064,200	52.3	198,809	2.90	

義務的経費は 5,439,493 千円で、前年度と比較し 6.22%、318,456 千円の増となっており、歳出総額に占める割合は 40.3%となっている。

投資的経費は 2,008,232 千円で、前年度と比較し 45.80%、1,696,804 千円の減となっている。主な要因は、菊陽中学校整備事業費、光の森町民センター建設事業費の減である。

その他の経費は 6,052,025 千円で、前年度と比較し 2.01%、119,399 千円の増となっている。主な要因は、私立保育所運営費負担金の増である。

一方、経常経費に充当された一般財源等は 7,064,200 千円で、前年度と比較し 2.9%、198,809 千円増加している。

2) 財政指数

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済的変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は、(表 35) のとおりである。

(表 35) 主要財政指標の年度別推移

(単位：％、千円)

年度 \ 区分	財政力指数	経常収支比率	公債費負担比率	標準財政規模
平成 23 年度	0.92	84.5	15.8	7,967,798
平成 24 年度	0.91	82.9	16.2	8,116,364
平成 25 年度	0.93	84.7	12.6	8,202,017
平成 26 年度	0.93	81.7	13.1	8,160,076
平成 27 年度	0.92	83.1	16.1	8,258,992

ア 財政力指数

財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この指標が1に近いほど財源に余裕があるとされているが、本年度は0.92で、前年度から0.01ポイント減少している。

イ 経常収支比率

財政の弾力性は経常収支比率により判断されるが、その率が低ければ低いほど財政の弾力性は大きく、財政構造が優れているといえる。その比率は、経常経費に充当された一般財源等を経常一般財源等(臨時財政対策債を含む)で除して得た数値である。以前(インフラ整備が進んでいない時代)は、70~75%の間に分布するのが望ましいとされていたが、平成26年度決算における類似団体(V-2)の経常収支比率の平均値は、88.4%となっている。

本町の経常収支比率は83.1%で、前年度から1.4ポイント増加しており、類似団体との比較では5.3ポイント低くなっている。増加した主な要因は、私立保育所運営負担金、放課後児童クラブ運営委託費の増などである。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源(公債費に充当された一般財源)が一般財源総額に対して、どの程度の割合となっているかを示す指標である。すなわち、公債費がどの程度一般財源の使途となっているかを示す指標で、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

公債費負担比率は、一般的には、財政の硬直化を招かない15%以内の範囲にあることが望ましいとされている。本年度は16.1%で、前年度より3ポイント増加している。これは、平成27年度に繰上償還を実施しているためであり、繰上償還を除くと13.2%で、前年度より0.1ポイントの増となる。

エ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、おおむね、町税、地方譲与税、各種交付金、普通交付税、臨時財政対策債の合計と等しい。ここ数年は臨時財政対策債も含めていることもあり増加傾向にある。

第6 審査の結果と意見

審査に付された平成27年度の一般・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書、基金運用状況調書については、関係法令に準拠して作成されている。書類記載の計数は関係諸帳簿や証憑書類と照合し、金融機関残高証明の金額とも合致したため、予算の執行及び関連する事務処理は適正に行われていると認定された。

なお、一般・特別会計の予算執行に関する総括的な意見としては、各会計の実質収支に関する調書からして全て黒字（土地取得特別会計は収支同額）であり、財政運営は問題なくなされたと認識している。

また、これに連動し財政運営の実態を表した財政構造、財政指数については、多少数値に増減はあるが、過去の数値推移から問題はないと判断した。ただ、平成28年4月に発生した熊本地震、その余震と豪雨による被災対応の復旧・復興事業に今後多額の支出が想定される。

これに加え、平成27年9月に安倍晋三首相より打ち出された「新三本の矢」（GDP600兆円、希望出生率1.8、介護離職ゼロ）への予算は継続的で安定的な財源確保に関して不透明な状況である。上記のような国の施策は、地方財政に多大な影響があると考えられるため「第5期菊陽町後期総合計画」との整合性にも十分配慮しながら行財政運営を務められるようお願いしたい。

財産や基金に関する運用状況は、行政財産の取得・処分及び債権・物品の移動等について関係台帳や証憑類との照合を行っており、その結果は適正な管理・運営がなされていると認められる。

基金については、財政調整基金が前年度末に比べ251,117千円増加しており、平成27年度決算では2,420,454千円となっているが、前述の震災による災害復旧・復興での地方債発行は、元利償還に交付税算入の措置はあるものの、その財源が補償されているものではないので、今後、厳しい財政運営になることも考えられるため、借入予定額については元金償還額との長期的見通しに立った取崩・繰入に配慮をお願いしたい。